



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社

コード番号 1662 U R L <https://www.japex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 通郎

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 松本 明紀 T E L 03-6268-7111

配当支払開始予定日 一

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 260,318	% △5.3	百万円 32,080	% △27.9	百万円 49,264	% 5.2	百万円 39,779	% △46.6
2025年3月期第3四半期	274,820	19.5	44,510	11.6	46,810	△2.8	74,440	103.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 50,685百万円 (149.2%) 2025年3月期第3四半期 20,336百万円 (△69.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 155.43	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	288.14	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 713,555	百万円 594,720	% 79.1
2025年3月期	681,598	557,257	77.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 564,368百万円 2025年3月期 527,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 125.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —
2026年3月期	—	20.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の期末配当金は150円00銭、年間配当金合計は275円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	347,000	△10.8	39,000	△37.1	55,000	△14.4	45,000	△44.5
								175.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Peoria Resources, LLC
除外 2社 (社名) JAPEX UK E&P LIMITED、株式会社ジャペックスエネルギー

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	257,000,380株	2025年3月期	257,000,380株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	1,042,430株	2025年3月期	1,087,980株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	255,938,927株	2025年3月期 3Q	258,346,327株

(注)当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11
3. 棚足情報	12
生産・販売の状況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における売上高は260,318百万円と前年同期に比べ14,502百万円の減収（△5.3%）となり、売上総利益は59,351百万円と前年同期に比べ11,815百万円の減益（△16.6%）となりました。前年同期に比べ減収減益となった主な要因は、原油や天然ガスの販売価格が下落したことや、液化天然ガスの販売量が減少したことなどによるものです。

探鉱費は、1,111百万円と前年同期に比べ1,423百万円減少（△56.1%）し、販売費及び一般管理費は、26,159百万円と前年同期に比べ2,037百万円増加（+8.4%）した結果、営業利益は32,080百万円と前年同期に比べ12,430百万円の減益（△27.9%）となりました。

経常利益は、主に持分法による投資損失が投資利益に転じたことや、為替差益が増加したことなどにより、49,264百万円と前年同期に比べ2,453百万円の増益（+5.2%）となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期に計上した投資有価証券売却益がなくなったことなどにより、前年同期に比べ42,282百万円減益の50,466百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ34,660百万円減益の39,779百万円となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

(イ) E & P事業

E & P事業の売上高は、原油価格が下落したことなどにより、82,734百万円と前年同期に比べ13,005百万円の減収（△13.6%）となりました。

(ロ) インフラ・ユーティリティ事業

インフラ・ユーティリティ事業の売上高は、液化天然ガスの販売量が減少したことなどにより、126,386百万円と前年同期に比べ2,759百万円の減収（△2.1%）となりました。

(ハ) その他の事業

請負（掘さく工事及び地質調査の受注等）、液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品等の販売及びその他業務受託等の売上高は、51,197百万円と前年同期に比べ1,263百万円の増収（+2.5%）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31,957百万円増加し、713,555百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ31,427百万円の増加となりました。これは、現金及び預金並びに有価証券が増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ530百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が減少した一方で、投資有価証券における時価の上昇及び投資その他の資産のその他に含まれている長期貸付金の計上に伴い、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5,505百万円減少し、118,835百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11,248百万円の減少となりました。これは、未払法人税等が減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5,742百万円の増加となりました。これは、繰延税金負債が投資有価証券の時価上昇等により増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ37,463百万円増加し、594,720百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が減少した一方で、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月12日に公表いたしました予想から修正しております。

詳しくは、本日2026年2月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	118,358	138,727
受取手形、売掛金及び契約資産	44,557	34,293
有価証券	24,000	28,000
商品及び製品	3,368	4,011
仕掛品	62	191
原材料及び貯蔵品	14,332	18,049
その他	26,222	38,994
貸倒引当金	△63	△2
流动資産合計	230,838	262,265
固定資産		
有形固定資産		
坑井（純額）	122,209	102,411
その他（純額）	105,380	74,643
有形固定資産合計	227,590	177,054
無形固定資産	5,095	4,847
投資その他の資産		
投資有価証券	180,280	219,179
その他	37,832	50,380
貸倒引当金	△38	△171
投資その他の資産合計	218,074	269,388
固定資産合計	450,760	451,290
資産合計	681,598	713,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,150	9,268
未払法人税等	11,943	4,702
引当金	154	337
その他	25,903	23,594
流動負債合計	49,152	37,904
固定負債		
繰延税金負債	33,134	40,471
退職給付に係る負債	3,288	3,162
引当金	328	482
資産除去債務	34,311	31,853
その他	4,126	4,961
固定負債合計	75,188	80,931
負債合計	124,340	118,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	445,499	472,441
自己株式	△997	△959
株主資本合計	458,791	485,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,630	60,122
繰延ヘッジ損益	11,513	13,482
為替換算調整勘定	18,795	3,165
退職給付に係る調整累計額	2,014	1,828
その他の包括利益累計額合計	68,953	78,598
非支配株主持分	29,512	30,351
純資産合計	557,257	594,720
負債純資産合計	681,598	713,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	274,820	260,318
売上原価	203,652	200,966
売上総利益	71,167	59,351
探鉱費	2,535	1,111
販売費及び一般管理費	24,121	26,159
営業利益	44,510	32,080
営業外収益		
受取利息	1,919	1,751
受取配当金	2,399	1,527
持分法による投資利益	—	3,375
為替差益	1,873	6,438
デリバティブ評価益	—	4,551
その他	492	2,452
営業外収益合計	6,685	20,095
営業外費用		
支払利息	2,006	455
持分法による投資損失	1,880	—
デリバティブ損失	—	1,281
その他	498	1,175
営業外費用合計	4,385	2,911
経常利益	46,810	49,264
特別利益		
負ののれん発生益	421	—
投資有価証券売却益	45,698	—
子会社株式売却益	—	862
関連会社株式売却益	—	664
補助金収入	—	382
その他	0	156
特別利益合計	46,120	2,065
特別損失		
段階取得に係る差損	175	—
子会社株式売却損	—	467
固定資産圧縮損	—	382
その他	7	12
特別損失合計	182	863
税金等調整前四半期純利益	92,748	50,466
法人税等	16,223	9,425
四半期純利益	76,525	41,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,085	1,261
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,440	39,779

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
四半期純利益	76,525	41,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,094	23,487
繰延ヘッジ損益	62	584
為替換算調整勘定	△9,021	△18,610
退職給付に係る調整額	△194	△185
持分法適用会社に対する持分相当額	1,059	4,369
その他の包括利益合計	△56,188	9,644
四半期包括利益	20,336	50,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,250	49,424
非支配株主に係る四半期包括利益	2,085	1,261

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

① 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Peoria Resources, LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJAPEX UK E&P LIMITEDの当社保有株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、連結貸借対照表における総資産の減少、連結損益計算書における売上高の減少等が見込まれると考えられます。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ジャペックスエネルギーの当社保有株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であるEnergi Mega Pratama Inc. の当社保有株式の全てを譲渡したため、同社他2社を持分法適用の範囲から除外しております。

また、EMP Gebang Ltd. の持分を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(原価差異の繰延処理)

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	193,806	37,878	9,719	33,415	274,820	—	274,820	—	274,820
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19	—	—	—	19	—	19	△19	—
計	193,825	37,878	9,719	33,415	274,839	—	274,839	△19	274,820
セグメント利益	33,000	14,789	2,933	3,484	54,207	—	54,207	△9,697	44,510

(注) 1. セグメント利益の調整額△9,697百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,697百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	189,578	40,947	7,703	22,088	260,318	—	260,318	—	260,318
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	189,578	40,947	7,703	22,088	260,318	—	260,318	—	260,318
セグメント利益	23,113	14,602	2,029	2,174	41,920	—	41,920	△9,839	32,080

(注) 1. セグメント利益の調整額△9,839百万円には、セグメント間取引消去498百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,338百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるJAPEX UK E&P LIMITED（以下、「JUK」）の当社保有株式の全てを譲渡したため、JUKは連結の範囲から除外しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「欧州」セグメントにおいて29,131百万円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(JAPEX UK E&P LIMITEDの株式譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Ithaca Energy (UK) Limited

(2) 分離した事業の内容

当社が100%の株式を保有する、JAPEX UK E&P LIMITED（以下「JUK」）が推進する英領北海における石油資源の探鉱開発、生産

(3) 事業分離を行った主な理由

当社がJUKを通じて15%の権益を保有するシーガル鉱区（イギリス・スコットランド北東部アバディーンの東方沖およそ230kmの英領北海中央部に位置）は、2023年11月より原油および天然ガスを日量約3万バレル（原油換算）規模で生産しておりました。

当社は、2019年の最終投資決定時と比較して、コロナ禍の影響による開発計画の修正等により投資総額が増加したシーガル鉱区に対して、事業収益性の改善に向けた取り組みを鋭意進めてまいりました。

しかしながら、今般、英国政府による英國領の油田開発事業に対する超過利潤税の導入および当該税率の引き上げなど、英国における事業環境の不透明感がより一層増したことから、シーガル鉱区における更なる事業収益性の維持、拡大は困難と判断し、JUKの当社保有株式の全てをIthaca Energy (UK) Limitedに譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

2025年7月7日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 862百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	4,747百万円
固定資産	25,258百万円
資産合計	30,005百万円
流動負債	1,701百万円
固定負債	4,641百万円
負債合計	6,342百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

欧州セグメント

4. 四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 6,057百万円

営業利益 2,426百万円

(株式会社ジャペックスエネルギーの株式譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

アストモスエネルギー株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社が90%の株式を保有する、株式会社ジャペックスエネルギー（以下「JPE」）のLNG、石油製品等の購入、販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、2022年3月に策定した、2022年度から2030年度までの中長期経営計画である「JAPEX経営計画2022-2030」のもと、カーボンニュートラル社会実現への貢献を見据えながら、収益力の強化と中長期の事業基盤構築に向けた取り組みを進めていく中で、事業ポートフォリオ見直しの一環としてJPEの当社保有株式の全てをアストモスエネルギー株式会社に譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

2025年12月25日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却損 467百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	7,151百万円
固定資産	147百万円
資産合計	7,299百万円
流動負債	6,285百万円
固定負債	360百万円
負債合計	6,645百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

日本セグメント

4. 四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 39,521百万円

営業利益 260百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
減価償却費	29,078	34,651

(重要な後発事象の注記)

(VRIH社買収による米国タイトオイル・ガス資産の取得)

当社は、2025年12月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社（孫会社）であるPeoria Resources, LLC の子会社のPeoria Resources Acquisition Company, LLCを通じて、米国でタイトオイル・ガス資産を保有する Verdad Resources Intermediate Holdings LLC (VRIH社) の全持分を取得することを決議いたしました。

取得の時期は、2026年2月末を予定しており、取得価額は約13億米ドルとなる見込みです。

3. 補足情報

生産・販売の状況

① 生産実績

		前第3四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
E & P事業	原油 (kL)	1,210,856 (1,037,148)	1,355,799 (1,189,167)	1,645,209 (1,410,500)
	天然ガス (千m ³)	454,190 (108,677)	433,842 (121,674)	629,631 (151,386)
インフラ・ ユーティリティ事業	電力(千kWh)	2,162,484	2,118,749	3,076,160

(注) 原油、天然ガスの（ ）は海外での生産であり、内数です。

(2) 販売実績

		前第3四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
E & P事業	原油 (kL)	1,368,195	93,156	1,301,047	79,033	1,746,811	124,415
	天然ガス(海外) (千m³)	108,937	2,583	122,986	3,700	152,401	4,597
	小計		95,739		82,734		129,012
インフラ・ ユーティリティ事業	天然ガス(国内) (千m³)	642,353	53,242	631,275	50,597	936,419	77,538
	液化天然ガス (t)	306,796	29,959	184,764	17,930	422,278	43,990
	電力(千kWh)	2,296,392	35,894	2,507,260	36,324	3,313,376	51,395
	バイオマス燃料(t)	183,077	5,449	583,634	17,290	342,104	10,170
	その他		4,599		4,243		6,084
	小計		129,146		126,386		189,178
その他の事業	請負		6,377		5,795		8,572
	石油製品・商品		41,645		43,690		59,598
	その他		1,911		1,711		2,720
	小計		49,933		51,197		70,891
合計			274,820		260,318		389,082

- (注) 1. E & P事業の「原油」には、当社グループが鉱山より産出した原油及び他社から購入した原油が含まれております。
2. インフラ・ユーティリティ事業の「天然ガス(国内)」は、国内において導管により供給されるガスであり、国産天然ガスと LNG 気化ガスの合計です。国産天然ガスの生産拠点と、気化ガスの製造拠点である LNG 基地とは当社パイプライン網で連結され、これらのガスは当社供給ネットワークで一体となって販売されることから、インフラ・ユーティリティ事業に区分しております。
3. インフラ・ユーティリティ事業の「その他」には、天然ガスの受託輸送及び発電燃料用 LNG の気化受託等が含まれております。なお、前連結会計年度まで「その他」として集計しておりましたバイオマス燃料販売については、金額の重要性が増したため、独立した項目に変更しております。
4. その他の事業の「石油製品・商品」には、液化石油ガス(LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」にはその他業務受託等が含まれております。